

# 日本地籍学会 NEWS LETTER

No.17 2025.9.24

# CADASTER

## 設立総会及び記念講演会

2025年7月26日(土)に会場とオンラインで  
開催された記念講演会の概要を報告します。

録画については、地籍学会 HP  
<http://chiseki.org/>にて配信中です。

録画視聴にあたっては ID とパスワード  
(会費納付者に通知) の入力が必要です。

## 令和7年度通常総会

司会 鮫島信行 (理事)

開会の辞

総会報告 草鹿晋一 (当会事務局長)

新役員紹介

理事長挨拶 藤井俊二氏 (当会理事長)

会員代表挨拶 岡田潤一郎氏 (日本土地家屋調査士会連合会会長)

来賓挨拶 北村治樹氏 (法務省民事局民事第二課長)

来賓挨拶 佐々木俊一氏 (国土交通省政策統括官)

閉会の辞 村上真幸 (当会副理事)

## 【記念講演会プログラム】

司会 鮫島信行 (理事)

### 記念講演 1

「土地所有制度の発展における地籍整備の意義と課題」

松尾弘氏 (慶応義塾大学大学院法務研究科教授)

### 記念講演 2

「航測法による地籍調査について」

那須充氏 (アジア航測株式会社名誉フェロー)

### 記念講演 3

「明治期地籍図の再評価と歴史的景観研究」

福村任生氏 (日本大学生産工学部建築工学科助教)

## 【概要】

日本地籍学会は前身の地籍問題研究会を継承する形で2025年4月1日に発足し、7月26日の設立総会・記念講演会より本格的な活動を開始することとなった。会場は東京大学本郷地区キャンパス山上会館大会議室にて、対面およびオンラインのハイブリッドで実施した。会場に81名、オンライン98名の合わせて179名の参加者を得た。

令和7年度通常総会では、オンライン事前審議において、全ての議案で賛成を得て決議されたことが報告された。新役員紹介が行われ、理事長に藤井俊二氏、副理事長兼事務局長に草鹿晋一氏、副理事に北村秀実氏と村上真幸氏が就任したことが報告された。藤井理事長は理事長挨拶にて、自由な発想をもって自由に議論していくことが地籍学の発展にとって重要であると述べられた。会員代表挨拶では 岡田潤一郎氏が挨拶が行われた。来賓挨拶では北村治樹氏から挨拶が行われた。続いて佐々木俊一氏から挨拶が行われた。



藤井俊二氏



岡田潤一郎氏



北村治樹氏



佐々木俊一氏



松尾弘氏



那須充氏



福村任生氏

\* CADASTER は、フランス・プロバンス地方の言葉 “cadastro” に由来し、土地台帳(付属地図を含む)を意味します。

**記念講演 1** では、土地所有制度の発展プロセスにおける地籍整備の意義と課題について、開発法学および民法学の観点から述べられた。まず国家権力の中央集権化に伴う地籍整備のプロセスについて、土地所有制度の創設とのかかわりに着目しながら述べられた。続いて土地所有権の範囲と境界の意義について所有権と筆界の関係を日本法だけでなくドイツ法、フランス法と比較しながら述べられた。最後に地域コミュニティが主体となり、いわば国民参加の形で、地籍整備を進めることを通じて、一般市民の意識にも地籍整備の意義が浸透してゆくことが期待されると述べられた

**記念講演 2** では、土地所有者の高齢化、所有者不明土地の増加、相続により現地に境界の知らない土地所有者の増加等様々な課題解決のため航空法による地籍調査が導入されたと述べられた。航空機・UAVのレーザー測量や空中写真の解析で収集したリモートセンシングデータと公図や既存資料に基づき筆界案を作成して、それらをもとに集会所等における筆界の確認が行われていると述べられた。集会所等における筆界の確認は、ほとんど問題なく行われており、現地立会を希望する場合はきわめて少数といわれていると述べられた。今後の展望として第7次国土調査事業十箇年計画において、効率的な調査手法の導入により第6次の1.5倍の進捗を目指しており、リモセンデータ活用等が方針として示されていることや、乙1制度地域においても適用が可能であり里山農地等への航空法の拡大が展望されること、公図現地

土地所有者等の状況に応じて航測法と地上法によるフレキシブルな手法の適用が可能になったので、効率的な地籍調査の工夫が必要であると述べられた。リモートセンシング技術に限らず、いろいろな分野の技術や知識が必要でありそれらを推進していく人材確保が今後の課題であると述べられた。

**記念講演 3** では、近年のGISの活用で明治期の地籍図について再評価すべきではないかと述べられた。これまでの研究によると明治期の地籍図は測量精度が劣るものもあるが、特に明治後期の地籍図の中には基線図を作成し、誤差の検証を行い作成したものと述べられた。西洋における近代地籍図の理念を持って考えると、日本の地図が近代性を持ったのは明治20年代であると述べられた。長野県下伊那地方の明治20年代の地籍図を現在の地形データや1960年代の航空写真にジオリファレンスの補正をかけて重ね合わせることができると述べられた。その他の明治20年前後の事例として、明治18年の村絵図では村境の線が正確であると述べられた。明治24年の地籍図は分見法で作成されたものであると述べられた。尾根筋で重ねると尾根筋は重なるが川筋はずれる、川筋で重ねると川筋は重なるが尾根筋はずれる結果となり、間部分は測量されていないのではと述べられた。傾斜地では平板測量での実測はできなかつたため、山地の地籍図では正確に実測されている場所とされていない場所が含まれたものになったのではと述べられた。明治期の地籍図は日本の国土に合わせた測量方法で、西洋技術も取り入れながら日本独自の高度な技術でハイブリッドに制作された資料と評価できるのでと述べられた。（文責 辻田智博）

#### 【日本地籍学会 役員名簿】

**理事長** 藤井俊二（創価大学名誉教授）  
**副理事長・事務局長** 草鹿晋一（京都産業大学）  
**理事（50音順）**  
秋山昌巳（土地家屋調査士、日調連総合研究所長）  
新井克美（元公証人）  
石野芳治（土地家屋調査士）  
大木章一（日本デジタル道路地図協会専務理事、前国土地理院長）  
岡田康夫（國學院大学教授）  
小野 勇（土地家屋調査士）  
小野伸秋（土地家屋調査士）  
北村秀実（土地家屋調査士、日調連担当副会長）  
小西飛鳥（平成国際大学教授）  
鮫島信行（元国土交通省国土調査課長）  
鈴木龍介（司法書士、日司連副会長）  
角南国隆（東急不動産顧問、元国土交通省地籍整備課長）  
瀬口潤二（土地家屋調査士）

田中淳子（愛知学院大学法務支援センター所長・教授）  
千葉二（日本国土調査測量協会代表理事・副会長）  
中山敬一（土地家屋調査士）  
浜島裕美（明海大学不動産学部教授）  
布施孝志（東京大学教授）  
舟橋秀明（金沢大学教授）  
村上真幸（（公社）日本測量協会副会長）  
望月繁和（土地家屋調査士、全公連副会長）  
柳澤尚幸（土地家屋調査士）  
山田明弘（土地家屋調査士）  
山脇優子（土地家屋調査士）  
横山巨（前東京法務局民事行政部次長）  
**監事（50音順）**  
大星正嗣（土地家屋調査士）  
小柳春一郎（獨協大学名誉教授）

#### 日本地籍学会 News Letter「CADASTER」No.17 2025年9月24日発行

理事長 藤井俊二（創価大学名誉教授） / 事務局長 草鹿晋一（京都産業大学教授）

事務局 〒171-8516東京都豊島区南長崎3-16-6日本加除出版株式会社内 chiseki-info@kajo.co.jp